

☆コロナで負担増 障害者施設での療養支援を

(取材考記) 石川友恵：朝日新聞デジタル 2022年4月12日

<https://digital.asahi.com/articles/DA3S15263811.html>

> 新型コロナウイルスの「第6波」で大規模なクラスター（感染者集団）が起き、施設内療養を迫られた障害者福祉施設取材した。入院困難、職員の負担、休業による経営難……。三重、四重と積み重なる窮状を知った。その一方で、障害の状況に合わせた支援の難しさも感じた。

「職員がトイレにいく暇もないので、水分も控えるほど。壮絶な状況だった」。取材した堺市で障害者福祉施設や作業所などを運営する社会福祉法人「コスモス」の皿海（さらがい）みつる理事の話が印象に残る。

同法人では1月～3月末、運営する福祉作業所などで働く人や職員計約290人が感染した。医療逼迫（ひっぱく）で入院できず、身寄りがない入所者は施設内での療養を余儀なくされた。

知的障害のある人が多く、身体障害など複数の障害を抱える人もいる。マスクをつけられない、自分で薬を飲めないなど、職員はそれぞれの状況に合わせて対応している。基礎疾患や難病を抱えて重症化した人もいて、7人の救急搬送を要請したが、全て断られた。うち2人が入院できたのは数日後だった。

取材を進めると、そもそも障害者が入院しづらい状況がわかった。慣れた施設を離れてパニックになったり、常に見守りが必要になったりする場合があると聞いた。人手が不足する病院内で対応をするのは簡単なことではない。

環境を変えずに医療にアクセスできるようにするという点で、障害者をよく知る職員と医療従事者が連携し、軽症者向けの施設内療養の体制を強化する必要もある。一方で重症化のおそれがある場合はすぐに入院できるよう施設側と行政、病院の調整の仕組みも機能するようにしてほしい。

厚生労働省は今年4月、高齢者施設で療養する場合、24時間以内に感染対策チームを派遣し、すべての施設で医師らによる治療を受けられる体制を確保するよう自治体に通知した。障害者施設にも医師らを派遣する仕組みはあるが、その実効性が求められている。

経営面での支援も大切だ。「コスモス」では作業所の休業などで収入が約6800万円減り、検査キットの購入などで約1850万円の費用が生じた。一部補助金はあるが、多額の損失は埋まらない。

障害者施設の実態が伝えられる機会は多くないと感じる。障害のある人や家族を支える大事な暮らしの場への理解を広げるため、さらに目を向けていきたい。

(くらし報道部)

*

いしかわ・ともえ 1994年生まれ。福島県出身。2017年に入社し、大津、高松両総局で勤務。21年から厚生労働省を担当し、介護分野を中心に取材。学生時代は介護施設で楽器演奏などのボランティアをしていた。

…などと伝えています。